

平成29年度第1回公立大学法人熊本県立大学教育研究会議 議事録

日時：平成29年4月24日（月）13時00分～14時10分

場所：熊本県立大学大会議室

出席：学長	半藤 英明
副学長	津曲 隆
事務局長	田中 純二
文学部長	砂野 幸稔
環境共生学部長	松添 直隆
総合管理学部長	黄 在南
学術情報リサーチセンター長	村尾 治彦
ITマネジメント研究科長	宮園 博光
TKU みんなのニュース解説委員/熊日調査役	平野 有益
崇城大学教授・九州大学名誉教授	山田 耕路

事務局：本田事務局次長、多田隈教務入試課長、坂本学生支援課長、花村企画調整室長、前田総務課長、脇上地域連携・研究推進センター事務長、安達学術情報リサーチセンター事務長、教務入試課築地班長、同課石川参事、同課源嶋参事

1 開会（進行：本田次長）

2 学長挨拶

3 議事（議長：半藤学長）

（1）審議事項

① 平成30年度入学者選抜の実施方針について

事務局教務入試課から資料1に基づき「学部入試については、特別選抜は昨年度同様に推薦入試、社会人入試、帰国子女入試、私費外国人留学生入試を実施する。自己推薦型入試は、居住環境学科、総合管理学科で実施し、一般入試は前期及び後期日程で実施する。募集人員は定員480名に対し、一般入試前期日程208名、後期日程145名、自己推薦型入試54名、特別選抜の推薦入試73名、その他若干名の募集を行う。入学者選抜の日程、実施方法についても、昨年度と同様に行う。大学院入試（春季入学）については、文学研究科日本語日本文学専攻博士前期課程において、近年の受験動向等を勘案し秋季募集を3名から2名へ、春季募集を2名から3名へ変更する。その他は昨年と同様である。入試広報については、オープンキャンパスをはじめ昨年同様に予定している。」との説明があった。

審議の結果、案のとおり承認した。

② 平成31年度一般入試の実施教科・科目等について

事務局教務入試課から、資料2に基づき「平成31年度一般入試の実施教科・科目等については、平成30年度からの変更はない。」との説明があった。

審議の結果、案のとおり承認した。

③ 授業料未納に伴う学生の除籍について

事務局総務課から、「資料記載の2名中1名については、4月21日付けで入金を確認され除籍対象外となった。残る1名について、母親から『期限である本日の支払いは困難であるが、今月末までに出身地の自治体より奨学金受給予定があるため猶予願いたい』との申し出があった。このため、今月末までの支払猶予を提案したい。」との説明があった。

審議の結果、案のとおり承認した。

(2) 報告事項

① 平成29年度一般入試における追加合格者決定について

事務局教務入試課から、資料4-1及び資料4-2に基づき、「前期日程で2学科4名、後期日程で4学科11名、合計15名の欠員が生じたため、3月28日に15名の追加合格者決定の手続きを行い、入学定員を確保した。」との報告があった。

② 平成29年度入学者の状況について

事務局教務入試課から、資料5に基づき、「今年度の学部入学者数は525名、男性の割合は38.1%で昨年度より2.4ポイント増加、県内出身者は73.3%で昨年度より4.9ポイント減少。学部の定員充足率は全体で109.4%、大学院の定員充足率は52.5%であった。」との報告があった。

③ 平成28年度4年生アンケート調査結果について

事務局教務入試課から、資料6に基づき、「平成28年12月から29年2月にかけて調査を実施し、全学部共通の項目である8項目を資料に記載。全体の回収率は84.6%であった。

調査結果について、問2『本学教育に対する修得度及び重要度』の設問について、

④外国語能力の修得度への認識が他の項目より相対的に低い。また、問4の授業への取組みについて、受動的な学修が高い一方で能動的な学修が低い。また、平成26年度からアンケート内容を改定し3年経過したが、この間、傾向に大きな変化はない。」との報告があった。

④ 平成29年3月卒業者の就職等決定状況について

事務局学生支援課から、資料7に基づき、「就職率は、平成29年3月31日現在96.4%であり、昨年同日の94.0%を2.4ポイント上回り、平成6年以降で最高値を更新している。各学部別では文学部で94.0%、環境共生学部で97.5%、総合管理学部で96.8%である。」との報告があった。

⑤ 認証評価結果について

事務局企画調整室から、資料8に基づき「平成28年度に受審した認証評価は、基準に適合していると認定するとの評価結果であった。その中の「提言」で、長所として、もやいすと育成システム、スチューデント・アドバイザー制度の2点が評価された。また、改善すべき点として、環境共生学部居住環境学科の大学設置基準上必要な専任教員数1名の不足、原則として必要な教授数1名の不足について是正するよう改善勧告を受けた。さらに努力課題として、アドミニストレーション研究科博士後期課程のカリキュラムがリサーチワークにコースワークを適切に組み

合わせているとはいえないこと、文学部の4年次、総合管理学部及び環境共生学部において1年間に履修登録できる単位数の上限（キャップ制）が設定されていないことの2点について改善が望まれるとされた。

努力課題及び改善勧告については、それぞれ対応状況及び改善状況を、「改善報告書」として、平成32年7月末日までに大学基準協会に提出する必要がある。改善勧告の項目（居住環境学科の教員数等）については、平成29年4月1日付け人事異動により改善済み。また、努力課題の項目のうち、アドミニストレーション研究科のカリキュラムについては、平成31年度施行目標であるカリキュラム見直しの中で検討予定であり、キャップ制については、平成29年度計画に全学部への導入に向けて検討すると掲げている。これらについては、毎年度、自己点検・評価委員会で進捗状況の確認を行う。」との報告があった。

⑥ 平成29年度の非常勤講師の採用について

事務局教務入試課から、資料9に基づき、「平成29年度の非常勤講師の採用について、先に承認された1名の採用が困難となったため、新たな講師を4月1日付けで採用した。」との報告があった。

4 その他

次回日程 平成29年度第2回 5月22日（月）午後1時～ 本部棟2階 大会議室

5 閉会